

今、ニカラグアで起きていること

米朝会談で世界の耳目が東アジアに注がれているとき、地球の反対側のニカラグアで大きな緊張状態が起きています。本年4月19日にニカラグア政府の年金改革を巡って広範な市民の抗議が生じて以来、過激な反政府行動が展開され、現在までに警官8名を含め173名が死亡し、2,100名（うち警官200名）が負傷していると報道されています（Prensa Latina 18.06.20）。一体、人口630万人、GDP138億ドルのこの小国で何が起きているのでしょうか。

全国警察に対抗する反政府グループ (18.06.20 NYT)

→



I. 4月18日以前のニカラグア社会

●安定した平和な社会であった

ニカラグアは、近年、好調な経済成長（グラフ1を参照）を背景に、失業人口、貧困人口も減少し、貧富の格差も改善され（グラフ2、グラフ3）、病院、学校、電気、水道、通信などの社会・インフラ投資も順調に行われてきました。そこから、ムーディーズの格付けでも2017年を通してB2で「ポジティブ」と評価されました。殺人事故率も10万人当たり7人で中米六カ国中、最も低い数字であり（グラフ4）、外国投資も順調に増大し（グラフ5）、外国人観光客も年々増加しました（2017年、2015年比34%増加）。したがって、当然ながらいろいろな問題を抱えているにせよ、大きな社会的衝突が起きることは予想されませんでした。これは、労働者・資本家・政府の三方の協調姿勢からくるものと、IMF、世界銀行、米州開発銀行からも高く評価されていました。80年代の内戦による失われた10年を取り戻すために、階級闘争に固執せず、社会的観点から社会的・政治的安定を生み出す戦略に基づくものだといわれています（Moisés Absalón Pastora, La Voz del Sandinismo 18.06.07）。

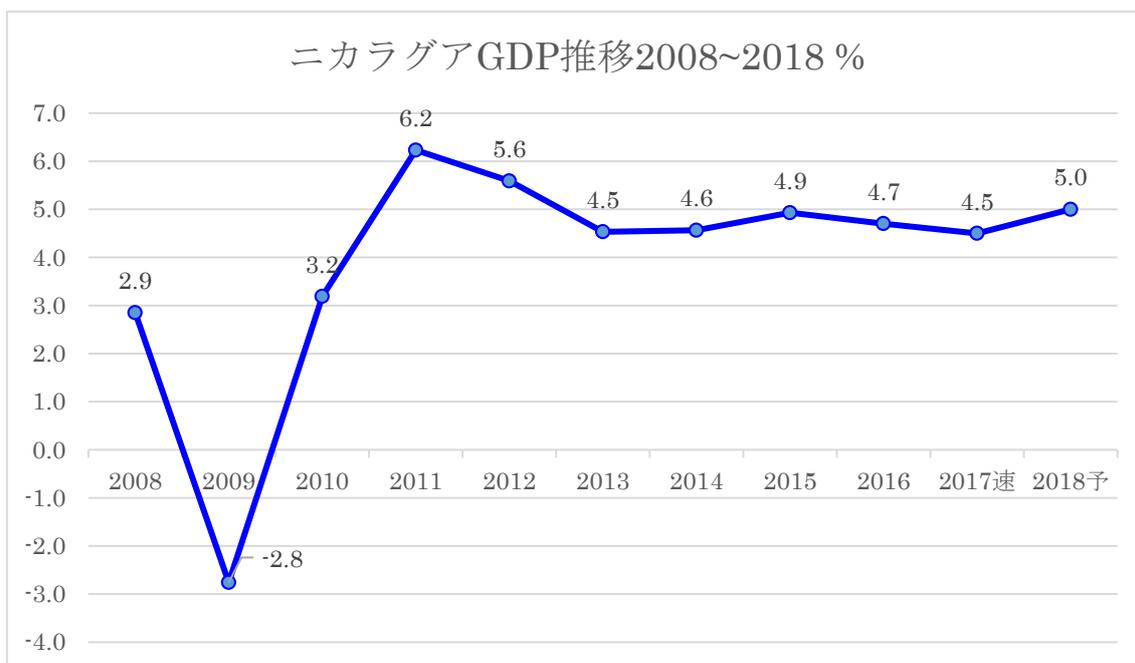
●大統領選挙、国会議員選挙で高い支持

社会的・政治的安定は、大統領選挙、国会議員選挙にも現れており、2006年から三度の大統領選挙、国会議員選挙において、オルテガ大統領、与党のサンディニスタ民族解放戦線（FSLN）は、着実に国民の支持を増やしてきました（グラフ8、9）。

選挙制度については、2011年の大統領選挙の際にも、米務省のマーク・トナー報道官は、「選挙は透明でなく、不正常な選挙過程が憂慮される」と批判しました。選挙結果が正しく民意を反映しなかったと言わぬばかりの主張です。しかし、少なくとも投票結果は、事前の数カ月の各種の世論調査の傾向と一致しており、矛盾はありません（グラフ6、7）。これらの世論調査会社はサンディニスタ戦線とは関係がなく、調査時にサンディニスタ側の不正があったとは思えません。世論調査当時に、いずれの陣営からも調査が不正だったという批判は出ていないのです。したがって、選挙監視団であるヨーロッパ連合（EU）、米州機構（OAS）、

全国大学評議会(CNE)のいずれも、この選挙を合法的と認めたのでした（拙稿「ニカラグアの大統領選挙・総選挙の結果をどう見るか」。2011年11月14日）。2016年の大統領選挙でも、事前の世論調査は、いずれもオルテガ大統領が60%以上獲得して圧勝するという数字を示しており（グラフ7）、選挙結果と矛盾するものでなく、選挙制度の歪み、あるいは選挙プロセスの操作によってサンディニスタ戦線が勝利したという主張には無理があります。

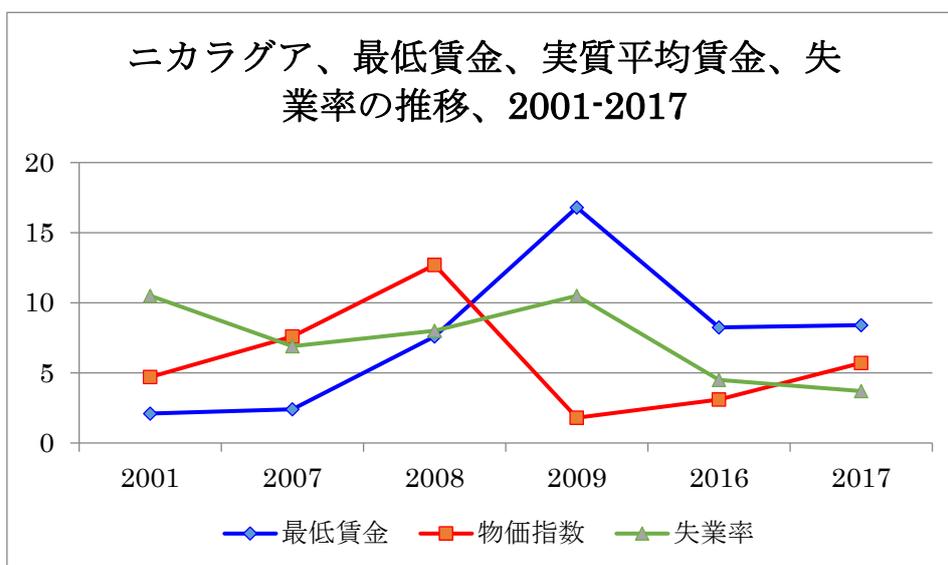
(グラフ1)



出所：CEPAL より筆者作成

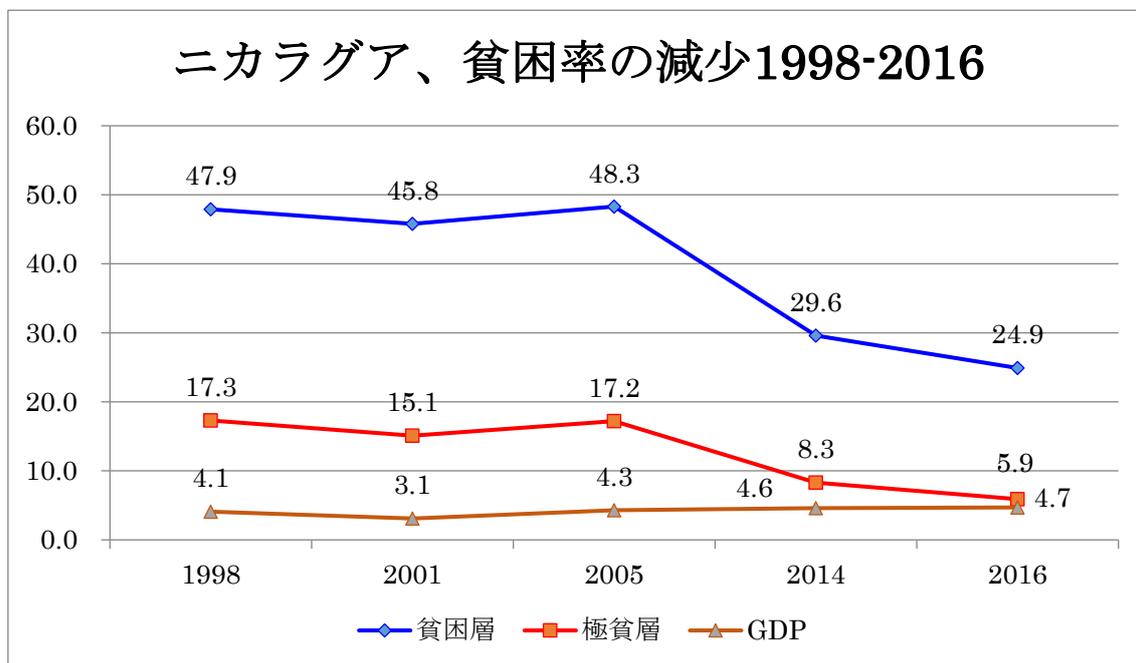
註：2009年度のマイナス成長は、リーマンショックの影響で世界的に見られた現象です。

(グラフ2)



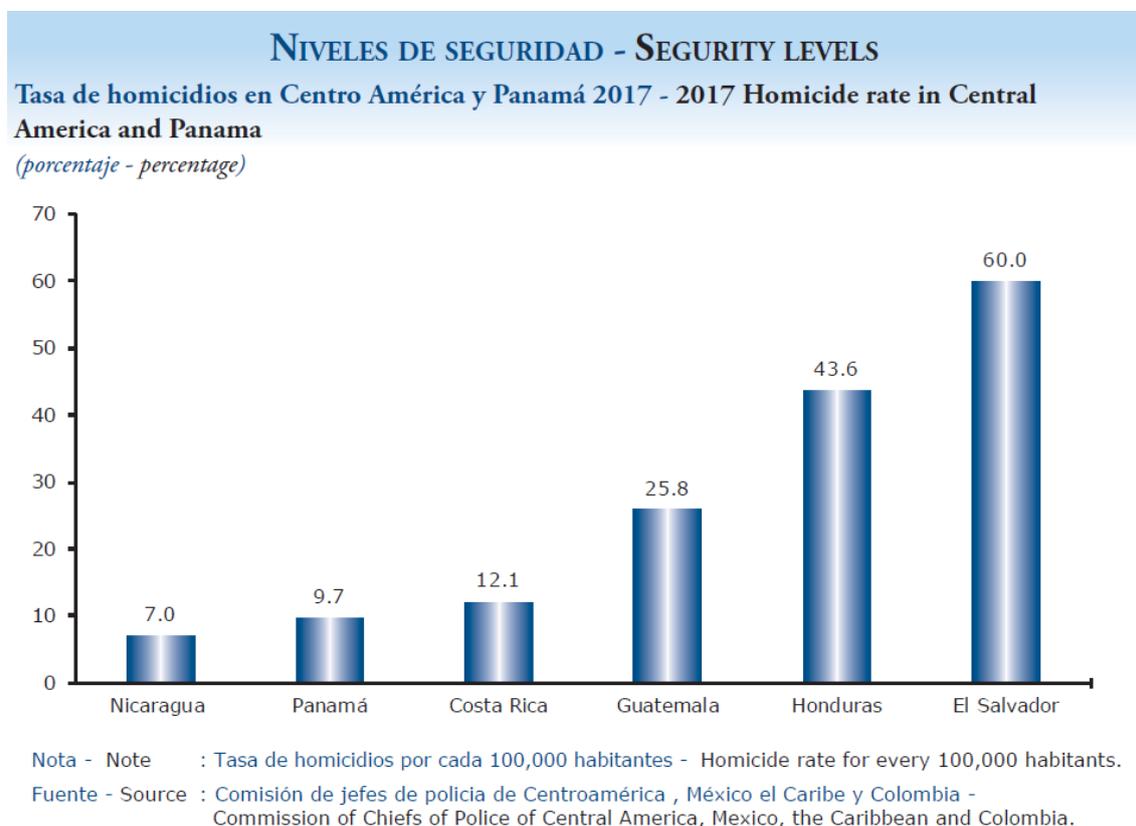
出所：CEPAL、Banco Central de Nicaragua などから筆者作成

(グラフ 3)



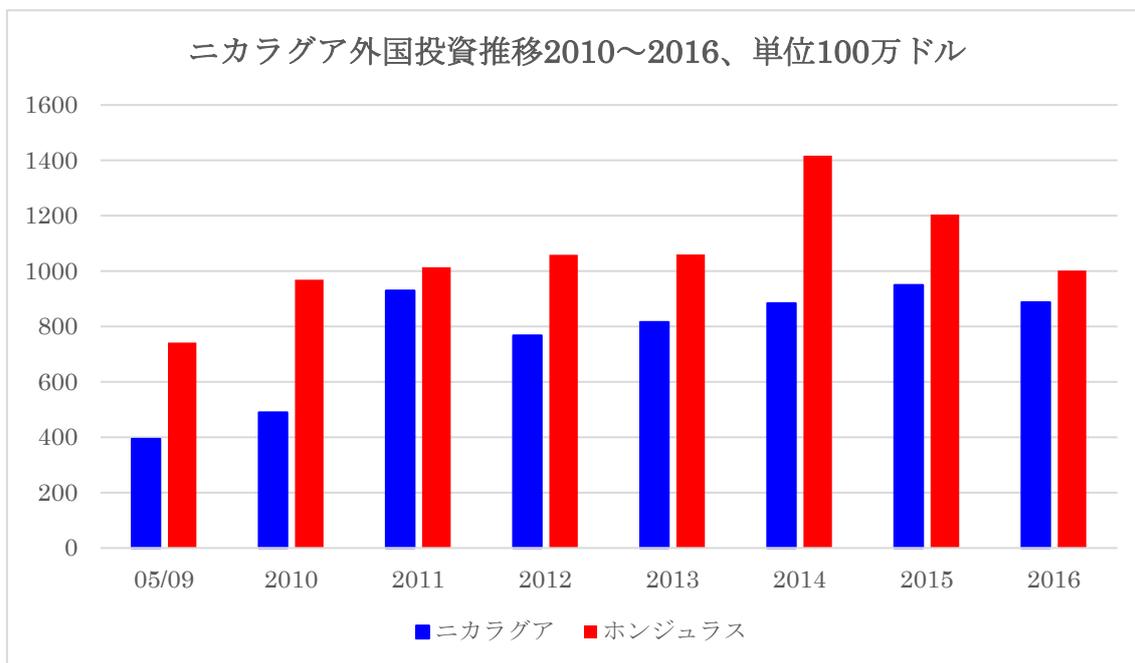
出所：CEPAL より筆者作成

(グラフ 4) 治安水準 人口 10 万人当たりの殺人数。



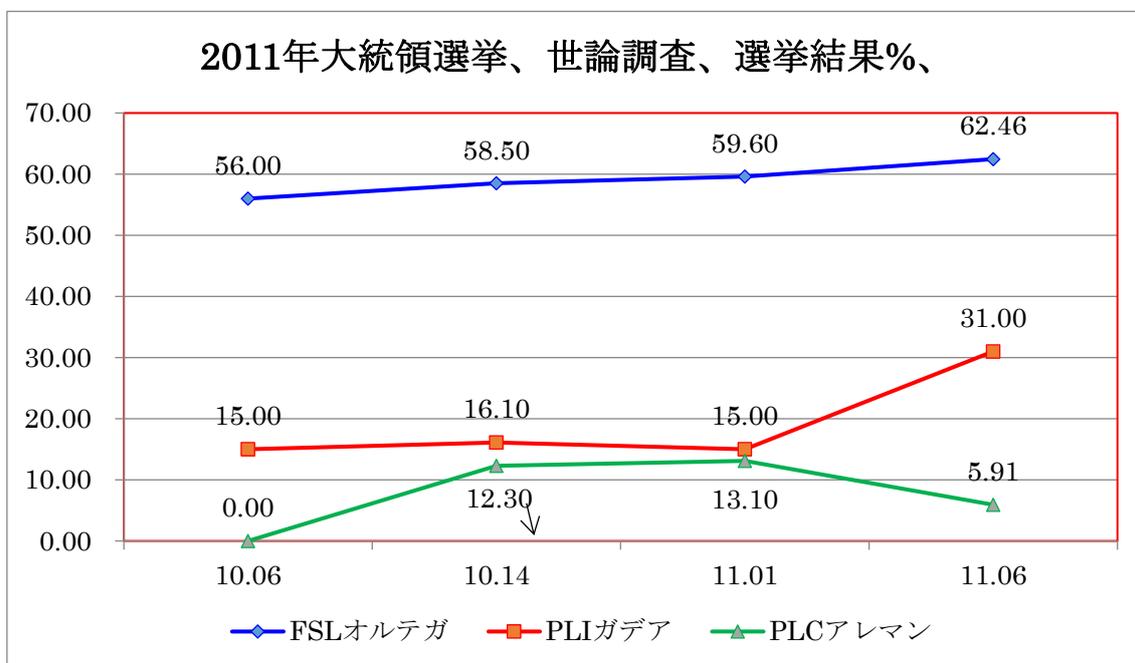
出所：Banco Central de Nicaragua

(グラフ 5)



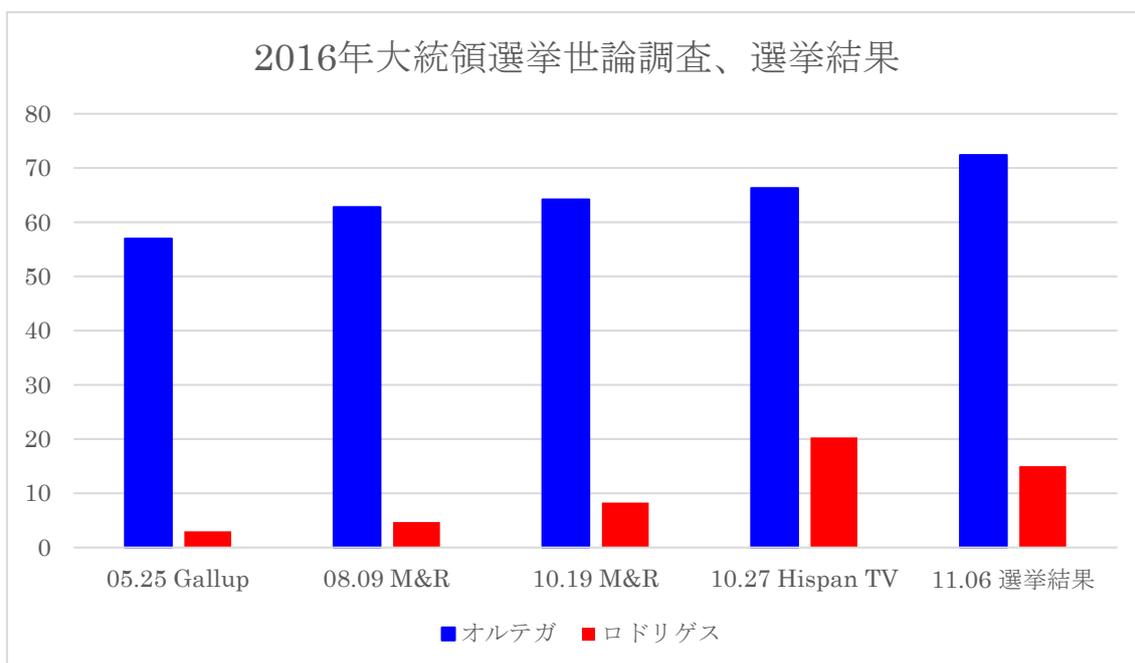
出所：CEPAL より筆者作成

(グラフ 6)



出所：各種資料より筆者作成

(グラフ 7)



出所：各種資料から筆者作成

●必要とされた選挙制度の改善

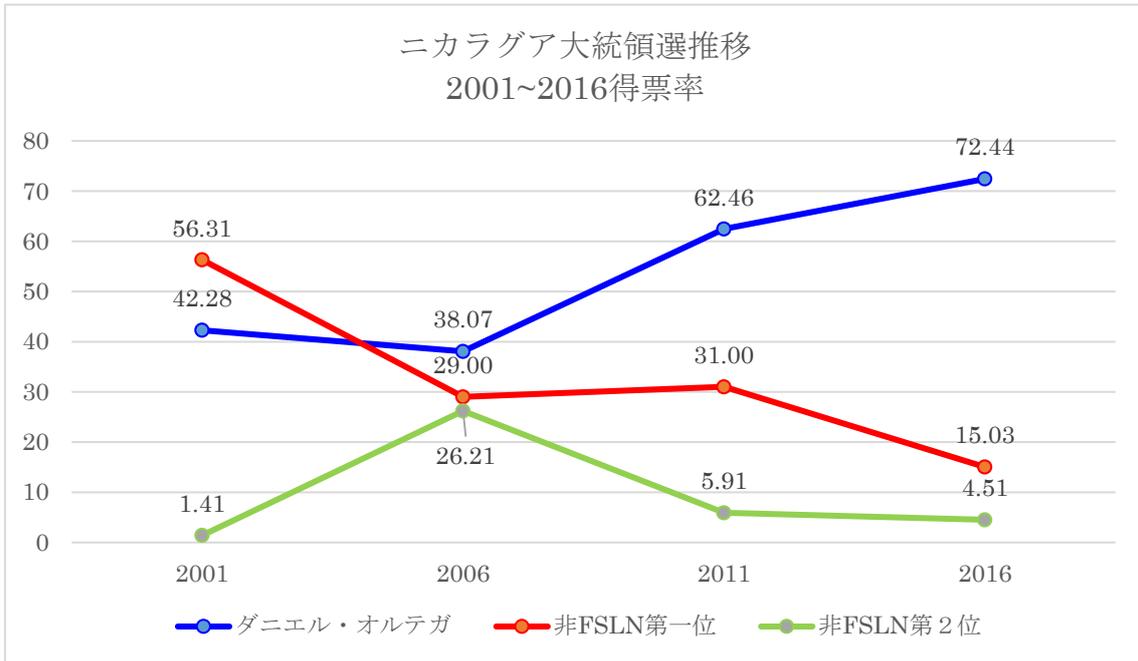
しかし、選挙制度について、改善が必要なことをサンディニスタ政府も認めており、2016年10月米州機構（OAS）の協力を得て、選挙制度を改善するため、OASとの共同計画の作成に合意しています。同年11月の大統領、国会議員選挙には、ラテンアメリカ各国の元大統領及び専門家、滞在中のOAS代表団、在ニカラグア外交団及び国際機関を招待しました。2017年5月、アグリ民間企業最高審議会（COSEP）会長は、「10年間、選挙制度を強化すべく計画されてきており、今、その可能性を手に行っている。共同報告書の発表に祝意を表する」と述べています。

しかし、2016年の大統領・国会議員選挙でも、米国政府は、「自由・公正な選挙の実施の可能性が全面的に阻害された」と、選挙プロセス全体を批判しました。米国政府は、一貫してサンディニスタ政府が勝利したすべての選挙に正当性が欠如していると批判をしているのです。

昨年11月の統一地方選挙でもサンディニスタ戦線は、全国で153の市長選において135市（88%）で勝利し、圧倒的な勝利を収めました。OAS選挙監視団は、選挙が正常に実施されたと評価しましたが、米務省は報道官談話で「米国は、統一地方選挙において示されたニカラグアの民主主義プロセスの変わらぬ欠陥を懸念する」と批判しました。これに対し、オルテガ大統領は、「われわれの選挙にいくらかの欠陥はあるだろうが、米国のような大国と異なり、我々の予算・資源は限られている。その中で可能な限りの前進を続ける。2019年、南北カリブ沿岸自治区選挙が行われるが、その時には、より完全な、強化された選挙システ

ムとなっていることだろう」と反論しました。

(グラフ 8)



出所：選管発表から筆者作成

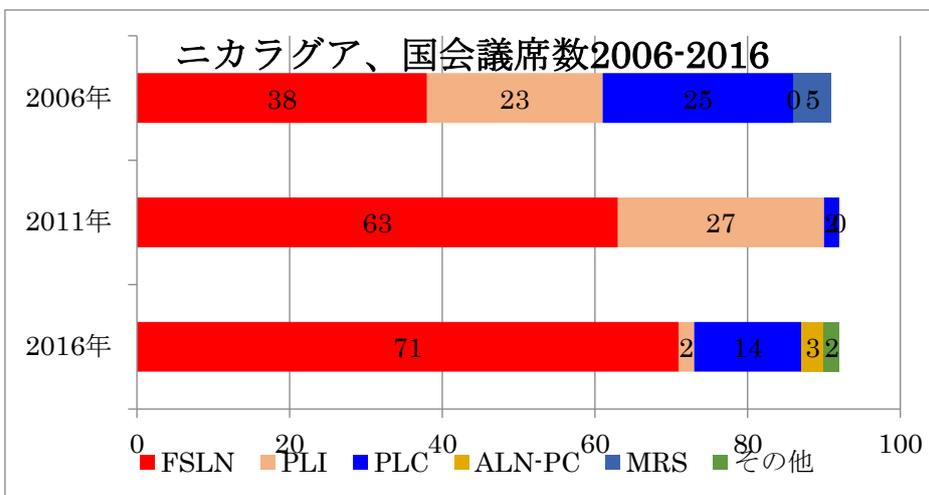
註：2001年の大統領選は、保守派、立憲自由党（PLC）のエンリケ・ボラーニョスが第一位で大統領に当選。

2006年は、第二位は中道右派の独立自由党（PLI）のモンテアレグレ、第三位は、保守派、立憲自由党（PLC）リソ。

2011年は、第二位は中道右派の独立自由党（PLI）のガデア、第三位は、保守派、立憲自由党（PLC）アレマン。

2016年は、第二位は保守派、立憲自由党（PLC）のロドリゲス、第三位は、中道右派の独立自由党（PLI）のアルバラード。

(グラフ 9)



FSLN: サンディニスタ民族解放戦線、1961年創立、左翼政党

PLC: 立憲自由党、1968年創立、保守政党

PLI: 独立自由党、1944年創立、中道右派政党

ALN: ニカラグア自由同盟、1999年創立、右派政党

PC: ニカラグア保守党、1951年創立、保守主義政党

MRS: サンディニスタ刷新運動、1995年創立、中道左派

●国家財政、国際収支も大きな問題なし

国家財政を見ても、下記のように財政赤字は歳入の7%程度で、国際収支も、2017年度は6億9,400万ドルの赤字(収入の12%程度)ですが、海外からの家族送金が14億ドルあり(El Nuevo Diario 18.02.28)、外貨準備金は27億ドルで近隣諸国と比較してもとりわけ危機的なものではありません。

こうして見ると、本年4月18日までに経済的、政治的、社会的には、与野党の立場の違いによる対立はあるものの、過激な暴力を伴っての対立はありませんでした。

(表1) 国家財政収支 単位100万米ドル

項目	2015	2016	2017	%
歳入合計	2,133.9	2,309.5	2,457.4	
租税収入	1,998.7	2,147.9	2,284.8	
租税収入以外	145.2	161.6	172.6	
歳出合計	2,334.9	2,542.6	2,677.9	
社会関係支出	1,346.2	1,405.1	1,476.0	55
教育	522.0	583.7	604.3	
医療	429.8	445.5	471.8	23
社会サービス・社会扶助	76.5	73.2	67.9	3
住宅・地域住民サービス	27.2	27.3	42.8	2
防衛・治安	109.3	127.8	144.2	5
経済サービス	388.1	447.6	461.0	17
財政収支	-201	-161.6	-172.6	7

出所：Banco Central de Nicaragua

II. 年金改革の誤りをついた苛烈な政府攻撃

●謝った年金改革政策

ところが、4月16日、サンディニスタ政府の社会保険庁(INSS)は、年金財政赤字8,000万ドルを改善するためとして、保険料引上げや年金支給額5%削減を含む社会保険法施行規則の改正を発表しました。社会保険庁は、民間企業最高審議会(COSEP)と改正案を議論していました。COSEP側は、IMFの方針に従い年金支給年齢の引き上げを提案しましたが、これは余りに影響が多いため、政府側は、労働者・企業の掛け金を最高22.5%増額する一方、

支給額を 5%減額するという改革を決定しました。

すると、民間企業最高審議会（COSEP）やニカラグア米国関係商工会議所（AmCham）等の企業団体が強硬に反対姿勢を表明。労働者も目に見える形では支給額が減り、掛け金が増えるため反対に回りました。18日には政府の年金改革に抗議して、マナグア、レオン市で抗議デモが行われ、19日に抗議運動が各地に広がり、一部では暴力的な行動を伴いました。その取締りによる衝突の中で、22日までに数十名が死亡しました。年金財政を改善するためとはいえ、また COSEP 案よりも労働者への影響は少ないとはいえ、かなりの影響を与えるもので間違った政策でした。



●サンディニスタ政権への直接攻撃に転換

しかし、サンディニスタ政権の打倒を狙う勢力は、この機会を見逃しませんでした。18日年金改革に抗議して主として学生達が立ち上がり、過激な暴力行動を展開し、取締りの警官隊と衝突しました。19日から過激な暴力行動は、急激にニカラグア各地に広がりました。22日オルテガ大統領は、年金改革の撤回を発表するとともに、暴力的、破壊的な行動を止め、この問題で対話を行うよう反対派に提案。また、ニカラグアのカトリック司教会議に、反対勢力と平和を求める対話を開催するための仲介を要請し、司教会議は双方に対話の席につくよう提案しました。しかし、一部の過激派、企業団体は、対話を受け入れず、暴力的デモ、破壊行為が続きました。発端は年金改革に対する抗議でしたが、抗議勢力は学生が主体で、一般の労働者や年金生活者の姿は見られず、



過激な抗議行動が続けられ、抗議の形態は、平穏な抗議デモでなく、公的施設、政府派人物の民家の焼き討ち、略奪、人への攻撃、道路封鎖となり、内容はオルテガ大統領退陣、選挙法の改正、前倒し選挙の実施と移っていきました。

22日ニカラグア司教会議（反政府寄り）は、オルテガ大統領の要請を受け、政府、反政府派双方に対話を呼びかけましたが、一部の過激派、企業団体は、対話を受け入れず、暴力的デモ、破壊行為が続きました。反政府派の戦術は、ベネズエラでもみられたように（Granma, 18.06.05 G）、①火炎瓶、ロケット砲など通常でない武器を使用し過激な暴力破壊行動を散発的に行い、取締り警官隊を攻撃・挑発し、②強硬な取り締まりを引き出す、③その取締り

状況を「当局による弾圧」として、誇張した死者数を内外のマスコミに流したり、SNSで拡散したりする、④そのことにより市民の怒りを喚起し、より過激な暴力破壊行動で政府を攻撃する、⑤経済的に政府を疲弊させ、国民の支持を離させる、②にもどる、⑥そして最終的にはニカラグアは破綻国家であり、人道危機の状態にあるとの規定を引き出し、⑦海外からの介入を導き、サンディニスタ政権を倒壊させるというように、暴力の螺旋形を生み出すねらいです。この策略をソフト・クーデターという学者もいます。したがって、反政府派は、ベネズエラと同じように、政府側が対話の呼びかけを繰り返し行っても、対話には消極的で、あれこれの口実を作って対話の席から退席することを繰り返しています。

●米国の干渉、政府派・反政府派の対話を壊す

政府派、反政府派の対話を常に困難にするのは、米国の干渉政策です。ペンス米副大統領は、5月7日、OASの演説で、キューバ、ベネズエラを専制政治と非難しつつ、「われわれは、オルテガ政府がニカラグア国民の民主主義改革の要求に応えるよう要求する。ニカラグア国民は、ダニエル・オルテガ政府のますます悪化する弾圧よりもはるかに称賛に値する」と述べて、反政府勢力の行動を鼓舞しました。

また、本年5月11日には、米国のボブ・メネンデス、マルコ・ルビオ、テッド・クルーズなどキューバ系米国人議員を中心とする8名の上院議員が、マグニツキー法をオルテガ大統領に適用するよう、書面で通商、国務長官に要請しました。マグニツキー法は、2012年に制定された法律で、深刻な人権侵害に関わって人物に、ビザの発給や資産凍結を行うものです。



マサヤ市における暴力行動→

●各地で道路封鎖、経済混乱をめざす

すると5月11日全国各地（マナグア県、レオン県、マサヤ県、リバス県、マタガルパ県、ボアコ県、チョンタレス県、カラソ県、南カリブ沿岸自治区）で政権に抗議して道路封鎖が行われました。道路封鎖はその後全国14の県・自治区に及びました。ニカラグア司教会議は、「双方は、暴力行為を緊急に停止することに合意した。警察は、職場に復帰し、反対派は対話と交通の正常化のために条件を提供する」という声明を出しました。しかし、翌12



日マサヤ市で暴力行動が激化。レオポルド・ブレネス枢機卿は、無秩序行動を停止するよう呼びかけ、オルテガ大統領は、流血を停止するよう提案しました。14日司教会議は、依然としてデモ参加者への攻撃が続き、対話のための環境が十分に整っているとは言えないとしつつも、最初の国民対話を、16日にマナグア市内の神学校で行うと発表し、16日サンディニスタ政権と反政府勢力（企業家、カトリック教徒、学生、市民社会）との第1回対話会議が開催されました。しかし、あくまでオルテガ政権の打倒を目指す過激派グループは、引き続き商店の焼き討ち、公共バスの破壊、サンディニスタ事務所の放火などを行いました。

●政府・反政府勢力対話に踏み出す

この時点で、反政府勢力は、国民的対話が唯一の解決の道として、対話による総選挙の前倒し実施、選挙法の改正を求め、OAS、アルマルゴ事務総長の立場に公然と同意し、米州機構の介入で事態の收拾を図るグループと、あくまでオルテガ政権の打倒を求める自称市民社会グループ、カトリック教会上層部、超保守派企業家、過激派学生グループ、外国の介入に応じて策動するグループに分かれていました（Giorgio Trucchi 18.05.31 ALAI NET）。

5月18日、政府・反政府双方、19日、20日の休戦を合意し、第2回の国民対話が行なわれました。協議の結果、①政府は警察や与党支持者を撤退させる義務を負うこと、②市民社会は交通を正常化するよう努めることで、合意が成立しました。21日には、第3回全国対話会議開催し、政府、私企業、学生、市民社会メンバー、福音派教会、インディオ社会、アフリカ系住民、農村労働者が参加しました。協議の結果、①CIDH（米州人権委員会）暫定報告における15の勧告を受け入れること、②CIDHの勧告に基づき、勧告の実行を検証するためのフォローアップ委員会を設置することが合意されました。一方、政府側が提案した道路封鎖の解除は、学生等の強硬な反対で否決されました。

23日には、ニカラグア司教会議により、第4回目の平和のための全国対話が開催されましたが、双方の主張は平行線を辿り、政府側の議題案（道路封鎖の解除等）と学生ら反政府側の議題案（大統領選挙前倒し等）は、いずれも否決され、合意に至らず、無期限中断が発表されました。司教会議は、国民対話の中断を決定し、司教会議は、政府側3名、反政府側3名の計6名からなる混合委員会を設置してOASの参加の下に議論を続けることになりました。しかし、ニカラグア西部の複数の道路封鎖箇所（チナンデガ市、レオン市、テリカ市、ジャラグイナ市等）において、封鎖を行っていた住民・学生と、これを排除しようとする与党支持者との間で衝突が発生し、多くの死者・負傷者がでました。

28日には、政府、反政府勢力は対話を再開し、混合委員会が開催され、双方が民主化について国民対話の全体会合を再開する用意がある旨を表明するなど一定の合意が成立しましたが、暴力グループは引き続きマナグア市など各地で、暴力活動を継続しました。オルテガ大統領は、国民の和解と団結を訴えましたが、暴力グループは、「市民の抗議」と述べて教育・国家施設の焼き討ち、略奪行為、治安機関への攻撃を行い、取締り警察との間に衝突を繰り返しました。そのため、5月31日政府は、反政府派との対話を中止しました。

●暴力行動一段と激化

反政府派の暴力行動は一段と拡大し、幹線道路の封鎖、政府施設の放火襲撃が続き、4月18日以来数十名が死亡し、暴力行動による国内の被害は、2億3,300万ドル、GDPの1.6%に達しました (Telesur 18.06.01)。6月4日、ペンス米副大統領は、OAS レセプションでオルテガ政権を批判し、「最近、ニカラグアのオルテガ政権は、母の日の平和なデモへの攻撃にも見られたように、国民に対し恐るべき暴力をふるっている。この日、数十名が殺され、数百名が負傷した。米国は、オルテガ政府に平和な抗議者への攻撃を止め、市民の基本的な権利を尊重し、ニカラグアに民主主義を復活させるように要求する」と述べ、反政府派の行動をまたも鼓舞しました。

6月7日、事態收拾のため、オルテガ大統領は、反政府派よりの姿勢をとるカトリック教会幹部と会談しました。カトリック教会は、前倒し選挙、憲法と選挙法の改正を要請しましたが、オルテガ大統領は後日回答すると答えました。さらに、バエス司教は、SNSでオルテガ大統領の辞任を要求し、反政府派の活動を激励し、ストライキと道路封鎖を支持しました (Prensa Latina 18.06.15)。反対派は、「民主化」を要求しつつ、道路の約70%を封鎖するとともに、殺人、拉致、略奪、暴力的破壊活動を一層激化させました。ニカラグアでは、反政府派は、サンディニスタ支持者や反政府派活動家を、拉致し殺害し、遺体を焼却するといった陰惨な行動をとるようになりました (And Noticias 18.06.19)。



反政府派、マナグアで拉致労働者を焼却→

また、長期間に幹線道路を封鎖し、物資の流通を妨害していること、公的施設、サンディニスタ派の民家への放火、暴力グループは一般の反政府でもの先頭にたつのではなく、数十人が個別に暴力行動を行っていることなどが、ベネズエラとちがうところです。4月18日以降この日までに、139名が死亡、1,000名が負傷しました (Centro Nicaragüense de Derechos Humanos ,Cenidh)

●オルテガ大統領、対話を推進

6月12日、オルテガ大統領は、カトリック教会幹部に回答。マナグア大司教宛ての書簡で、これ以上の暴力を避けるために、「憲法、制度、法律の範囲内であらゆる提案、提唱に耳を傾ける。いずれの側のものにせよ、すべての暴力と脅迫を停止しよう。ニカラグア政府は、ニカラグア司教会議に民主化、機関の強化、ニカラグア国民の正義と安全のために尽力することを誓う」と述べました。一方、反政府派は、新たに「正義と民主主義のための市民同盟」(私企業代表、学生、



大学生、市民社会、農村労働者、福音派キリスト者、インディオ社会の代表で構成)が前面に出て、COSEPとともに、14日に「司教会議との対話の促進と政府の暴力の中止を求めて」24時間全国ストを実施すると発表しました。その折、司教会議のバエス司教は、全国ストの支持を発表しました。アルバラード・コスタリカ大統領も、OAS会議で、「ニカラグア情勢は重大で、政府は米州人権委員会(CIDH)の提言を守るように」と反政府派を側面援助する演説を行いました。CIDHが、すでに3週間前にニカラグアを訪問し、政府が抗議者への弾圧を止めるように要請していましたので、アルバラード大統領は、CIDHの提言が一方的なものになるか知っていた上での発言でした。

13日には、カトリック教会、15日に政府と反政府派の対話を開催するように提案しましたが、14日にはニカラグア企業家連合 COSEP は、対話の提案を無視して、全国ストを実施しました。大手の工場、商店はストに参加しました。一方、全企業の87%が参加する CONAP (ニカラグア中小産業・手工業会議所)の理事会は、全国ストは、国の経済発展を阻害するとして反対を表明していましたが、中小企業の中には反政府派暴力グループの暴力を恐れて、少なからずの企業が操業・開店しませんでした。同日ペンス米副大統領は、「政府の暴力の螺旋は、もはや止めなければならない。政府の犯罪を終わらせ、民主主義と人権を擁護する国民の要請に応えるときだ。抗議者への攻撃を止め、ニカラグア国民に相応しい自由の未来を与えるときだ」と反政府勢力に公然とエールを送りました。

●政府、反政府派の対話会議実施され合意が結ばれる

それでも15日ニカラグア司教会議の仲介で、政府、反政府派の対話会議実施され、次の点を合意し、仲介・立会人委員会は、下記のコミュニケを発表しました。

- 参加者は、政府、反政府(民間企業、学生、大学生、市民社会、農村労働者、福音派キリスト者、インディオ社会の各代表)。
- 人権について：



- 1) 米州人権委員会(CIDH)の出席を要請し、全死亡者、暴力行為、その責任者の調査に協力するためにニカラグア国際調査グループのメンバーを発表する。ニカラグア独立専門家学際グループ(GIEI)及び市民社会の活動の継続機構(MESEN)を立ち上げる。
- 2) 政府は、国連人権委員会弁務官、EU使節団を緊急に招待する。
- 3) OAS事務総長の緊急の訪問を要請する。
- 4) あらゆる勢力のあらゆる暴力・威嚇を停止する。
- 5) 教会及び前述の国際機関の立ち合いのもとで、国民対話の参加者による検証・安全委員会を設置する。委員会は、作業の方法、国民対話により承認された組織を決定する。

この委員会は、平和的環境とすべてのニカラグア国民の安全存在するように努める。

6) いずれの側のものにせよ、すべての暴力と脅迫を停止する。検証・安全委員会により可能な限り速やかに交通封鎖を解除する計画を作成し、一層平和の環境と安全の維持に努力する。

さらに 16 日、会議を継続し、次の合意が発表されました。

- 検証・安全委員会が設置される。
- 16 日合意事項。仲介と立会人委員会の要請で、政府側モンカダ外相、私企業代表、学生、大学生、市民社会、農村労働者、福音派キリスト者、インディオ社会の代表が出席し議論。



記者会見をする市民同盟、主役は学生ではない

1) 15 日署名の合意の第 5、第 6 項を実行するための検証・安全委員会を設置する。政府と正義・民主主義擁護市民同盟、6 名ずつの 12 名で構成。

合意第 5：この委員会は、平和的環境とすべてのニカラグア国民の安全存在するように努める。

合意第 6：いずれの側のものにせよ、すべての暴力と脅迫を停止する。検証・安全委員会により可能な限り速やかに交通封鎖を解除する計画を作成し、一層平和の環境と安全の維持に努力する。

2) 民主化：常に教会と前述の国際組織を立会人として、国民対話の代表者により、検証・安全委員会を設置する。



2.1 選挙テーブルの設置。政府と正義・民主主義擁護市民同盟、3 名ずつ 6 名で構成。

2.2 選挙テーブルの日程：2018 年 6 月 8 日合意のすべての選挙を、2019 年 3 月 31 日に前倒し実施する。

- 最高選挙評議員全員の辞任と新任選出。指導部構成の変革と新指導部の選出。2018 年 6 月 15 日合意。
- 憲法改正が 2018 年に発行するように国会基本法を改革する。2018 年 6 月 15 日合意。
- 選挙法の改革、新たな選挙日程、国内監視団の招待、新政党、政党登録、選挙登録の整理。2018 年 9 月 14 日。
- 総選挙を 2019 年 3 月 31 日に実施する。

- 新当選者の就任を 2019 年 4 月 15 日に行う。

3) 司法テーブルの設置

最高裁判所の判事の辞任、減員、新任期の設定

司法テーブル委員会は、政府と正義・民主主義擁護市民同盟、3 名ずつ 6 名で構成。

仲介と立会人委員会は、市民に対する暴力、脅迫、殺害を直ちに停止するように要請する。

作業テーブル、検証・安全委員会は、18 日午前 10 時に会議を開催する。

合意の内容は、ともかく対話を行い、暴力行動を停止させ、道路封鎖を解除して経済を回復し、国内平和を回復し、社会を正常化しようとする政府側が、総選挙の前倒し実施、反政府派よりの CIDH の調査団の招請、米国よりの姿勢が目立つアルマグロ OAS 事務総長の立ち合いのもとでの交渉など、反政府派寄りのカトリック司教会議に引きずられた感がするものです。しかし、こうした対話中も 15 日、16 日、17 日とマナグアでは、暴力グループによる暴力行為が続き、放火により 6 名が死亡しました。

●反政府派、いろいろな理由で会議を退席

18 日になると、市民同盟は、政府が米州人権委員会、国連人権委員会、EU に出席を要請した書簡のコピーを受け取っていないという理由で会議を途中退席し、対話を中止しました。ニカラグア政府は、討論の初めに、暴力の激化を憂慮しているとの述べ、オルテガ大統領は、あらゆる暴力の停止、平和、和解を主張しました。19 日も検証・安全委員会を政府側が開催しようとしたのですが、市民同盟は、国連人権高等弁務官、EU の招待がなされていないと述べ、再び途中退席しました。司教会議は、至急招待状を送付すること、また CIDH から専門家を派遣してもらうことが重要と主張しました。反政府側は、政府側がこれらの招待状のコピーを送付し、国際機関が受け取りを発表し次第、委員会を再開すると述べました。

18 日も反政府派の暴力行動は、一層激しさをまし、マナグアでは 2 名の道路作業員が殺害され、現場で焼却されました。ニカラグア真相、正義、平和委員会（政府系 *Comisión de la Verdad, Justicia y Paz de Nicaragua*）暴力が想像できないものになっていると発表しました。市民同盟は、政府との対話を表面的には受けながら、いろいろな理由で延期しつつ、暴力行動・道路封鎖を継続、激化させ、さして大きくないニカラグア経済に深刻な打撃を与え、サンディニスタ政権を倒壊させる作戦のように思われます。

20 日ニカラグア政府は、国連人権高等弁務官、CIDH、EU を招待することを確認するとともに、反政府派に対話を呼びかけにもかかわらず、反政府派の暴力行動はマサヤ市などで続き、4 月 18 日以来、173 名死亡しました。

●一面的な CIDH 報告

22 日、アルマルゴ OAS 事務総長は、OAS 常任理事会で「ニカラグアの未来は、ニカラグア国民のみが決めることのできるものであり、政治的社会的エリートではない」と間接的にオルテ

が大統領を批判しました。また、CIDH、「ニカラグア政府は、生命、生存、健康、個人的自由、集会・表現の自由、正義への接近の自由を侵害している」と、政府の重大な人権侵害を批判する報告書を提出しました。サンディニスタ政権は、「CIDH 報告を主観的でバイアスがかかった偏ったものであり、CIDH は、反政府派の通行の自由の侵害、放火、公共施設、救急車、病院の破壊を述べていない」と反論するとともに、ニカラグア政府は、対話と交渉を強調しました。

III. 問題の底にある米国の干渉政策

このように見てくると、今回のニカラグアの問題は、米国の意向が反映されたものであり、トランプ大統領、ペンス副大統領、ポンペオ国務長官、マルコ・ルビオなどの過激派キューバ系米国人議員の言動が、ニカラグアの時局の節々で、大きな影響を及ぼしていることがうかがわれます。トランプ政権は、ニカラグア投資条件法(Nica Act)、マグニツキー法などの制裁をサンディニスタ政権に科して、対米関係で自主的な態度を堅持するサンディニスタ政権を、キューバ、ベネズエラの政権とともに葬り去りたいと考えているのです。さらに、オルテガ政権の復活以来、USAD（米国開発庁）、全国民主主義財団（NED）、全国民主主義庁（NDI）から豊富な資金が反オルテガ勢力に流れていることも指摘されています（Francisco Arias Fernández , Nicaragua: hilos del complot, 18.06.19 Granma）。

●ニカラグア内戦、170 億ドルの損失を生む

サンディニスタ政権は、かつて 1979~90 年の間、米国に支援されたコントラ（反革命）勢力との長期の内戦で、17,000 人の死者を蒙り、米国の経済封鎖などにより、170 億ドルの経済損失を受け、経済が疲弊して 1990 年の選挙で敗北、下野したことがあります。この米国のニカラグアへの干渉は、1986 年ハーグの国際裁判所で賠償するよう判決を受けています。この判決は、1992 年親米のチャモロ政権が請求権を破棄した経過があります。

●新たな干渉政策 Nica Act

ところが、2016 年オバマ政権は、ニカラグアの総選挙の不正に対する制裁として、ニカラグア投資条件法（Nica Act）の通過を図りましたが、下院で承認されるも、上院で承認されず、結局廃案となりました。この法律は、国際金融機関は、人道的目的以外のニカラグアへの融資は米国の承認を必要とするという干渉的なもので、この制裁法には、さすがにニカラグアの全政党（選挙を認めない政党も含め）が拒否しました。ニカラグア政府は、米国政府に対し、コントラ戦争の賠償金を請求する権利があると反撃すると、マルコ・ルビオ（共和党上院）、ロス＝レチネン（共和党下院）、レッド・クルーズ（共和党上院）などの過激派のキューバ系米国人議員たちは、2017 年 5 月 Nica Act の修正案を提案しました。同案は、



米国の干渉による傭兵コントラ

10月に下院で承認され、12月上院の審議に回されました。アグリ民間企業最高審議会（COSEP）会長は、「ニカラグアの国の制度の問題は、ニカラグア人が解決すべき問題であって、米議員が解決すべき問題ではない」と、保守派ではありますが、問題の本質を指摘しました。本年5月24日、ニカラグア情勢が緊迫化する中で、ロス＝レチネンなどキューバ系米国人強硬派議員は、ポンペオ国務長官と会談し、Nica Act 2018の上院での承認を要請しています。

7年前、「筆者は、サンディニスタ政権の政策ひとつひとつをすべて是とし、支持するものではありませんが、大局的には、国民生活の向上のために政策が追求されていることを正しく理解しなければ、今回の選挙結果を理解できないと思います。サンディニスタ政権の側は、指導部も下部組織も、内外の保守・反動勢力に、武力による抵抗、干渉の口実を与えないためには、より公正で透明、清廉で、道理ある政策運営が求められます」（拙稿「ニカラグアの大統領選挙・総選挙の結果をどう見るか」2011年11月14日）と書きましたが、今回も同じことがいえます。但し今回は、ニカラグアの主権と自決権を擁護するためには、外国からの干渉を厳しく批判しなければなりません。

（2018年6月23日 新藤通弘）